

平成 29 年 5 月 2 日

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 352 号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

第 13 回年間グローバル ETF アワード 「アジア太平洋地域の最も革新的な ETF」受賞のお知らせ



日頃より、『ダイワ上場投信』をご愛顧いただきまして誠にありがとうございます。

今般、弊社の ETF である「ダイワ上場投信—MSCI 日本株人材設備投資指数」(証券コード: 1479) が、Exchangetradedfunds.com の主催する「第 13 回年間グローバル ETF アワード(13th Annual Global ETF Awards®)」にて、アジア太平洋地域の最も革新的な ETF (Most Innovative ETF Product -Asia-Pacific region) として表彰されました。

Exchangetradedfunds.com は、1997 年の創業以来、世界の ETF に関する情報を提供してきたウェブサイトです。同サイトは、商品の説明や、海外に上場している商品、業界情報、イベント、ニュースといった情報を掲載しています。Exchangetradedfunds.com は 2004 年よりグローバル ETF アワード (Global ETF Awards®) を開催しており、今年で第 13 回目となりました。

「ダイワ上場投信—MSCI 日本株人材設備投資指数」は、2016 年 5 月 19 日に東京証券取引所に上場した ETF です。当 ETF の連動対象は MSCI 社が開発した新しい株価指数であり、設備投資と人材投資に積極的に取り組んでいる企業を選別し、更にコーポレート・ガバナンスと収益性に優れる企業を重視して構築されています。

今後も魅力的な ETF をご提供させていただきますので、これまで同様お引立てくださいますようお願い申し上げます。

<投資リスク>

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「その他」
 ※基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。
 ※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
 ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

<ファンドの費用（基準日：2017年3月末現在）>

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
取得時手数料	販売会社が定めるものとします。	取得時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
交換時手数料	販売会社が定めるものとします。	受益権の交換に関する事務等の対価です。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	毎日、次のイ.の額にロ.の額を加算して得た額 イ. 信託財産の純資産総額に年率0.378%（税抜0.35%）以内（基準日現在は、年率0.162%（税抜0.15%））を乗じて得た額 ロ. 信託財産に属する株式の貸付けにかかる品賃料に54%（税抜50%）以内の率（基準日現在は、54%（税抜50%））を乗じて得た額	運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
その他の費用・手数料	●受益権の上場にかかる費用および対象株価指数の商標の使用料（商標使用料）ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。 ※商標使用料は信託財産の純資産総額に、年率0.054%（税抜0.05%）以内（基準日現在は、年率0.0432%（税抜0.04%））を乗じて得た額となります。 ●有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、監査報酬等を信託財産でご負担いただきます。 ※売買委託手数料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
 ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

以上